



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 8541

URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 中山 紘治郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長 (氏名) 木藤 環

TEL (089)933-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,975	△1.9	7,116	8.7	2,895	△18.5
22年3月期	43,813	△7.3	6,546	—	3,550	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,230百万円(—%) 22年3月期 5,720百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16 33	— —	3.8	0.4	16.6
22年3月期	20 02	— —	4.8	0.4	14.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △42百万円 22年3月期 △75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,906,294	77,457	4.0	433 83	9.45
22年3月期	1,787,467	76,298	4.2	427 57	9.30

(参考) 自己資本 23年3月期 76,894百万円 22年3月期 75,800百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	83,186	△53,722	△1,070	62,977
22年3月期	18,272	△66,311	△2,071	34,574

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	1,063	30.0	1.4
23年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00	1,063	36.7	1.4
24年3月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		29.5	

3. 24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	19,900	△13.7	3,500	△20.0	2,000	△13.5	11 28
通 期	39,800	△7.4	7,200	1.2	3,600	24.4	20 31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	177,817,664株	22年3月期	177,817,664株
② 期末自己株式数	23年3月期	573,894株	22年3月期	540,240株
③ 期中平均株式数	23年3月期	177,259,185株	22年3月期	177,293,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,697	△1.2	6,643	8.8	2,635	△19.1
22年3月期	40,181	△7.7	6,104	—	3,260	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	14	86	—	—
22年3月期	18	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,897,956	75,023	4.0	423 27	9.36
22年3月期	1,778,973	74,173	4.2	418 40	9.24

(参考) 自己資本 23年3月期 75,023百万円 22年3月期 74,173百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,200	△14.9	3,300	△19.1	1,900	△10.9	10	71
通期	36,500	△8.1	6,800	2.4	3,500	32.8	19	74

(※監査手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前記に関する注記	14
5. 財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前記に関する注記	39
6. 参考情報	40
(1) 損益の概要【単体】【連結】	40
(2) 業務純益【単体】	41
(3) 利鞘【単体】	42
(4) ROE【単体】	42
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	43
(6) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	45
(7) リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	45
(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	46
(9) 有価証券の評価損益【単体】	48
(10) 預り資産残高【単体】	49
(11) その他【単体】	49
(12) 平成23年度業績予想【単体】【連結】	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成22年度のわが国経済は、国内景気も緩やかに回復しつつあるものの、依然としてデフレの状況にあり、急激な為替円高、資源高により、先行きに対する不安感は払拭できない状況が続きました。このような中、東日本大震災の発生により、企業の先行きの見通しが急速に悪化するなど、今後の景気に対する懸念材料が増してきています。

愛媛県内の経済におきましても、業種間や地域間でばらつきはあるものの、まだまだ厳しい環境が続いており、大震災の影響も懸念されます。

② 損益の概況

このような状況の中、当行グループはさまざまな取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、長引く景気低迷に伴う資金需要の伸び悩みを主因に、資金運用収益が前連結会計年度比17億73百万円減少し、経常収益は同比8億38百万円減少して429億75百万円となりました。

一方、費用面において、預金金利の低下とともに、信用リスクの抑制を図ったことから、経常費用は前連結会計年度比14億8百万円減少し358億59百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比5億69百万円増加して71億16百万円となり、当期純利益は28億95百万円を計上いたしました。

セグメントにつきましては、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

③ 次期の業績見通し

第13次中期経営計画の最終年度として、各目標の達成に向けて平成24年3月期は、経常収益398億円、経常利益72億円、当期純利益36億円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金・譲渡性預金は、新商品の投入など個人預金の増強に努めました結果、大幅に増加し、前連結会計年度末比1,072億円増加の1兆7,541億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比10億円減少し、1,246億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が低迷する中、住宅ローンを中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比150億円増加し、1兆3,286億円となりました。

有価証券は、国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比533億円増加し、3,386億円となりました。

② 自己資本比率（国内基準）

連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.15ポイント上昇して9.45%となり、当行単体では前事業年度末比0.12ポイント上昇し9.36%となりました。

③ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比284億3百万円増加し、629億77百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、預金、譲渡性預金の純増により831億86百万円となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

積極的に国債等債券で有価証券運用を行ったことから、投資活動により使用した資金は537億22百万円となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、劣後特約付借入金の返済、配当金の支払により10億70百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましても、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭(年間6円)とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましても、引き続き年間6円の配当を予定しています。

また、配当に関する回数につきましても、現在のところ、特段の変更を予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

当行、連結子会社6社及び持分法適用非連結子会社3社(以下、本項目においては「当行グループ」という)において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当行は、これらのリスクを認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一顕在化した場合には迅速かつ適切に対処してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

② 市場リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

③ 金利リスク

当行グループは、市場関連リスクのなかの1つのファクターとして金利リスクを管理しております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされる可能性があります。

⑤ 自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要性があり、要求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

⑥ 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の

課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれており、繰延税金資産が減額された場合には、自己資本比率の低下を招くこととなります。

⑦ 劣後債務の借り換えに係るリスク

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当行が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合や、規制変更によって自己資本の額に算入できなくなった場合は、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

⑧ 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

⑨ 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

⑩ 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようなリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 競合リスク

近年、わが国の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、各種商品サービス等を含めた広範な分野において、他業態・他業種との競合が激しさを増しています。当行がこうした環境下において競争優位性を得られない場合、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 風評リスク

当行グループの業務は預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

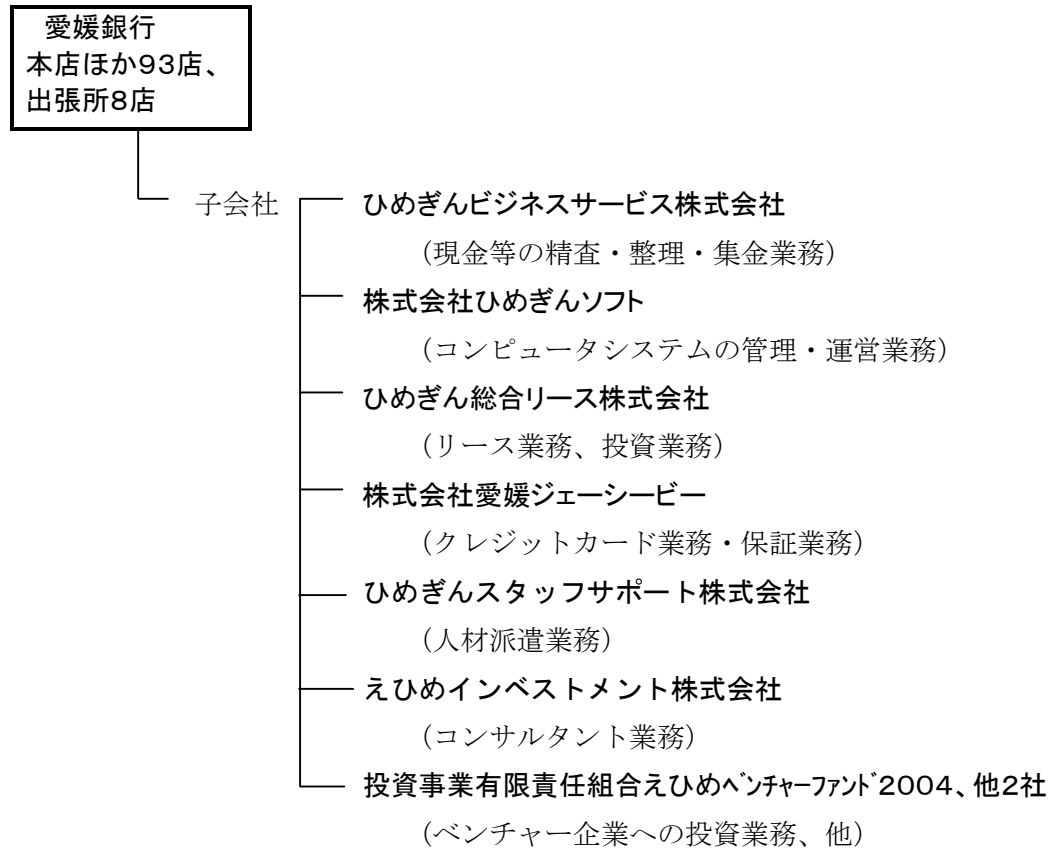
⑰ 災害リスク

当行グループは、愛媛県を中心に事業を展開しており、営業拠点、電算センター等の施設、お客様及び役職員は愛媛県に集中しております。万が一愛媛県を含む広域に災害等が発生した場合、あるいは愛媛県を中心とする局地的な災害等が発生した場合には、地域経済及び当行の施設、役職員に甚大な被害が及ぶ可能性があり、その結果、当行グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行、連結子会社 6 社及び持分法適用非連結子会社 3 社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、昭和 18 年の創立以来、庶民金融の原点である無尽の精神に基づき、お客様に幅広い金融サービスを提供しながら、地域とともに力強く発展してまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理態勢の強化及びディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

(2) 目標とする経営指標

第 13 次中期経営計画（平成 21 年 10 月～平成 24 年 3 月）において目標とする主な経営指標は次のとおりです。

< 経営指標 >	期間中の計数目標値
コア業務純益	1 3 0 億円以上
不良債権比率	2 % 台
自己資本比率（国内基準）	9 % 以上
OHR（コア業務粗利益ベース）	6 2 % 以下

(3) 中長期的な経営戦略

当行では、「地域No.1の金融サービスの提供」を経営指針とし、平成21年10月から平成24年3月までを計画期間とする第13次中期経営計画に取り組んでおります。

お客様から強い信頼を得ること、行員の熱いモチベーションを引き出すこと、健全で強い体質を作ることの3つの基本方針のもと、「お客様に最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指して各種取り組みを実践しております。

(4) 対処すべき課題

金融環境は、企業、個人の資金需要の低迷もあり、銀行の貸出金利が低下するなど収益環境は厳しさを増しており、一方では、金融円滑化法への対応に加え、自己資本規制や国際会計基準の適用に向けた新たな対応が求められるなど、大きく変化しています。また、東日本大震災の発生により、企業の先行きの見通しが急速に悪化するなど、今後の景気に対する懸念材料が増えています。

このような環境の中、引き続き、地域社会、地域に暮らすお客様にとって、より質の高い金融サービスを提供するとともに、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の基本としたうえで、リスク管理体制の一層の強化とローコストオペレーションを経営の最重要課題と位置付け、強靱な経営体質を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,013	64,406
コールローン及び買入手形	101,279	125,064
買入金銭債権	132	93
商品有価証券	87	110
有価証券	285,322	338,637
貸出金	1,313,540	1,328,608
外国為替	2,920	5,734
リース債権及びリース投資資産	6,580	5,883
その他資産	6,296	7,691
有形固定資産	30,880	30,483
建物	7,008	6,665
土地	22,232	22,151
リース資産	179	277
建設仮勘定	2	44
その他の有形固定資産	1,456	1,344
無形固定資産	966	743
ソフトウェア	591	381
リース資産	175	149
その他の無形固定資産	198	211
繰延税金資産	9,669	8,442
支払承諾見返	9,578	7,872
貸倒引当金	△ 17,800	△ 17,477
資産の部合計	1,787,467	1,906,294
負債の部		
預金	1,611,715	1,651,204
譲渡性預金	35,201	102,973
借入金	24,274	34,473
外国為替	6	6
社債	13,000	13,000
その他負債	11,204	13,101
役員賞与引当金	40	55
退職給付引当金	43	41
役員退職慰労引当金	323	361
利息返還損失引当金	75	79
睡眠預金払戻損失引当金	58	57
再評価に係る繰延税金負債	5,647	5,607
支払承諾	9,578	7,872
負債の部合計	1,711,168	1,828,837
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	33,884	35,762
自己株式	△ 207	△ 215
株主資本合計	65,968	67,838
その他有価証券評価差額金	2,976	2,247
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	6,855	6,808
その他の包括利益累計額合計	9,831	9,056
少数株主持分	498	562
純資産の部合計	76,298	77,457
負債及び純資産の部合計	1,787,467	1,906,294

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	43,813	42,975
資金運用収益	34,367	32,593
貸出金利息	30,425	28,695
有価証券利息配当金	3,475	3,387
コールローン利息及び買入手形利息	83	161
預け金利息	67	8
その他の受入利息	315	340
役務取引等収益	3,728	3,269
その他業務収益	4,446	6,379
その他経常収益	1,271	732
経常費用	37,267	35,859
資金調達費用	4,415	3,284
預金利息	3,523	2,449
譲渡性預金利息	180	176
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	—	3
借入金利息	375	310
社債利息	313	303
その他の支払利息	22	40
役務取引等費用	2,125	1,931
その他業務費用	12	143
営業経費	23,530	23,761
その他経常費用	7,183	6,738
貸倒引当金繰入額	1,655	992
その他の経常費用	5,527	5,746
経常利益	6,546	7,116
特別利益	127	24
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	123	20
その他の特別利益	0	2
特別損失	162	357
固定資産処分損	39	171
減損損失	122	120
その他の特別損失	—	65
税金等調整前当期純利益	6,510	6,782
法人税、住民税及び事業税	766	2,345
法人税等調整額	2,115	1,475
法人税等合計	2,882	3,820
少数株主損益調整前当期純利益		2,962
少数株主利益	77	66
当期純利益	3,550	2,895

(株)愛媛銀行(8541) 平成23年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益		66
少数株主損益調整前当期純利益		2,962
その他の包括利益		△ 731
その他有価証券評価差額金		△ 731
繰延ヘッジ損益		△ 0
包括利益		2,230
親会社株主に係る包括利益		2,166
少数株主に係る包括利益		64

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
前期末残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
前期末残高	31,355	33,884
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	3,550	2,895
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	41	46
当期変動額合計	2,528	1,877
当期末残高	33,884	35,762
自己株式		
前期末残高	△ 199	△ 207
当期変動額		
自己株式の取得	△ 8	△ 8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△ 8	△ 7
当期末残高	△ 207	△ 215
株主資本合計		
前期末残高	63,448	65,968
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	3,550	2,895
自己株式の取得	△ 8	△ 8
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
当期変動額合計	2,520	1,870
当期末残高	65,968	67,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	884	2,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,091	△ 729
当期変動額合計	2,091	△ 729
当期末残高	2,976	2,247
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	6,896	6,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 41	△ 46
当期変動額合計	△ 41	△ 46
当期末残高	6,855	6,808
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,781	9,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	△ 775
当期変動額合計	2,050	△ 775
当期末残高	9,831	9,056
少数株主持分		
前期末残高	419	498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	63
当期変動額合計	79	63
当期末残高	498	562
純資産合計		
前期末残高	71,648	76,298
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	3,550	2,895
自己株式の取得	△ 8	△ 8
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,129	△ 711
当期変動額合計	4,650	1,158
当期末残高	76,298	77,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,510	6,782
減価償却費	974	978
減損損失	122	120
貸倒引当金の増減(△)	426	△ 323
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	38	15
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 203	△ 2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 127	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3	△ 0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	18	3
資金運用収益	△ 34,367	△ 32,593
資金調達費用	4,415	3,284
有価証券関係損益(△)	△ 1,124	△ 1,388
為替差損益(△は益)	△ 6	△ 9
固定資産処分損益(△は益)	35	192
商品有価証券の純増(△)減	47	△ 23
貸出金の純増(△)減	△ 27,265	△ 15,068
預金の純増減(△)	128,651	39,488
譲渡性預金の純増減(△)	1,688	67,772
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,505	10,199
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 3,058	2,010
コールローン等の純増(△)減	△ 92,189	△ 23,745
外国為替(資産)の純増(△)減	671	△ 2,814
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	0
資金運用による収入	34,315	32,600
資金調達による支出	△ 4,454	△ 3,699
その他	△ 166	400
小計	16,462	84,221
法人税等の還付額(△は支払額)	1,809	△ 1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,272	83,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 258,949	△ 399,181
有価証券の売却による収入	97,463	200,459
有価証券の償還による収入	96,295	145,642
有形固定資産の取得による支出	△ 1,119	△ 698
有形固定資産の売却による収入	205	155
無形固定資産の取得による支出	△ 206	△ 101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,311	△ 53,722

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	6,000	7,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 6,000	△ 7,000
配当金の支払額	△ 1,062	△ 1,062
少数株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 8
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,071	△ 1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 50,103	28,403
現金及び現金同等物の期首残高	84,678	34,574
現金及び現金同等物の期末残高	34,574	62,977

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひめぎんビジネスサービス株式会社 ・株式会社ひめぎんソフト ・ひめぎん総合リース株式会社 ・株式会社愛媛ジェーシービー ・ひめぎんスタッフサポート株式会社 ・えひめインベストメント株式会社 <p>(2) 非連結子会社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合は、当該匿名組合に対する議決権の所有がなくなったため、当連結会計年度より子会社から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 3社 会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004 ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合 ・えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合 	<p>持分法適用の非連結子会社 3社 会社名 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：38年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>③リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社15,746百万円、連結子会社601百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社13,439百万円、連結子会社606百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 利益返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。	(9) 利息返還損失引当金の計上基準 同左
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(12) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(12) リース取引の処理方法 同左
	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスクヘッジ 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ)為替変動リスクヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスクヘッジ 同左 (ロ)為替変動リスクヘッジ 同左
	(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。	(14) 消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結の範囲に関する適用指針)</p> <p>「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準)</p> <p>「持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同実務対応報告を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は9百万円、税引前当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有価証券には、非連結子会社の出資金350百万円を含んでおります。	1 有価証券には、非連結子会社の出資金306百万円を含んでおります。
2 貸出金のうち、破綻先債権額は5,206百万円、延滞債権額は38,550百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,482百万円、延滞債権額は37,533百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は784百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は173百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,929百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,620百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,470百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,810百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,837百万円であります。	6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,659百万円であります。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 2,421百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,591百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券41,120百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は230百万円であります。</p>	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 24,541百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,112百万円 借入金 10,160百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,508百万円を差し入れております。 なお、その他資産のうち保証金は206百万円あります。</p>
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、180,978百万円であります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が180,327百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,277百万円あります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が178,955百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,969百万円下回っております。</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,348百万円下回っております。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
10	有形固定資産の減価償却累計額 19,202百万円	10	有形固定資産の減価償却累計額 18,829百万円
11	有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)	11	有形固定資産の圧縮記帳額 1,379百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。	12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
13	社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。	13	社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
14	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,298百万円であります。	14	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,982百万円であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
1	その他の経常費用には、貸出金償却3,640百万円、株式等償却565百万円及び株式等売却損287百万円を含んでおります。	1	その他の経常費用には、貸出金償却3,067百万円、株式等償却1,500百万円及び株式等売却損586百万円を含んでおります。																				
2	継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額122百万円を減損損失として特別損失に計上しております。	2	継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。																				
	<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>中四国地域</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>122百万円 (うち土地122百万円)</td> </tr> </table>	区分	遊休資産	地域	中四国地域	主な用途	—	種類	土地	減損損失	122百万円 (うち土地122百万円)		<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>中四国地域</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>120百万円 (うち土地120百万円)</td> </tr> </table>	区分	遊休資産	地域	中四国地域	主な用途	—	種類	土地	減損損失	120百万円 (うち土地120百万円)
区分	遊休資産																						
地域	中四国地域																						
主な用途	—																						
種類	土地																						
減損損失	122百万円 (うち土地122百万円)																						
区分	遊休資産																						
地域	中四国地域																						
主な用途	—																						
種類	土地																						
減損損失	120百万円 (うち土地120百万円)																						
	<p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>—</p>		<p>資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。</p> <p>資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>																				
	—	3	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益																				
	—		その他の包括利益 2,091百万円																				
	—		その他有価証券評価差額金 2,091百万円																				
	—		繰延ヘッジ損益 0百万円																				
	—	4	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益																				
	—		包括利益 5,720百万円																				
	—		親会社株主に係る包括利益 5,640百万円																				
	—		少数株主に係る包括利益 79百万円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	508	31	0	540	(注)
合計	508	31	0	540	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月20日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	540	36	2	573	(注)
合計	540	36	2	573	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
現金預け金勘定 38,013	現金預け金勘定 64,406
定期預け金 △73	定期預け金 △1,073
その他の預け金 △3,365	その他の預け金 △354
現金及び現金同等物 34,574	現金及び現金同等物 62,977

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため 開示を省略します。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業 務(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	40,037	2,881	894	43,813	—	43,813
(2) セグメント間の 内部経常収益	455	402	1,460	2,317	(2,317)	—
計	40,493	3,283	2,354	46,131	(2,317)	43,813
経常費用	34,375	3,018	2,182	39,577	(2,309)	37,267
経常利益	6,117	264	172	6,554	(8)	6,546
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,779,179	9,373	5,010	1,793,563	(6,096)	1,787,467
減価償却費	942	21	10	974	—	974
減損損失	122	—	—	122	—	122
資本的支出	1,268	46	11	1,326	—	1,326

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務……銀行業

(2) リース業務……リース業

(3) その他の業務…クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金額(百万円)
I 国際業務経常収益	2,672
II 連結経常収益	43,813
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	6.09

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、全て本邦での取引であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,037	2,881	42,918	894	43,813	—	43,813
セグメント間の内部経常収益	455	402	857	1,460	2,317	△2,317	—
計	40,493	3,283	43,776	2,354	46,131	△2,317	43,813
セグメント利益	6,117	264	6,381	172	6,554	△8	6,546
セグメント資産	1,779,179	9,373	1,788,553	5,010	1,793,563	△6,096	1,787,467
セグメント負債	1,704,822	8,160	1,712,982	3,365	1,716,347	△5,178	1,711,168
その他の項目							
減価償却費	942	21	964	10	974	—	974
資金運用収益	33,913	35	33,949	520	34,469	△102	34,367
資金調達費用	4,339	161	4,500	13	4,513	△98	4,415
減損損失	122	—	122	—	122	—	122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	△36	△7	1	△6	—	△6

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去による減額8百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,096百万円には、貸出金の消去3,498百万円、預け金の消去777百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△5,178百万円には、借入金の消去3,498百万円、預金の消去777百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,530	2,703	42,233	742	42,975	—	42,975
セグメント間の内部経常収益	474	414	888	1,561	2,449	△2,449	—
計	40,004	3,117	43,121	2,303	45,424	△2,449	42,975
セグメント利益	6,651	194	6,846	225	7,071	44	7,116
セグメント資産	1,898,166	9,004	1,907,170	5,355	1,912,526	△6,231	1,906,294
セグメント負債	1,822,954	7,589	1,830,543	3,584	1,834,127	△5,290	1,828,837
その他の項目							
減価償却費	948	21	969	10	979	—	979
資金運用収益	32,161	29	32,190	486	32,677	△83	32,593
資金調達費用	3,207	145	3,352	10	3,363	△78	3,284
減損損失	120	—	120	—	120	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△663	47	△615	△3	△619	—	△619

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去による増額44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,231百万円には、貸出金の消去2,816百万円、預け金の消去1,234百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△5,290百万円には、借入金の消去2,816百万円、預金の消去1,234百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,695	6,941	7,338	42,975

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	120	—	120	—	120

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	427.57	433.83
1株当たり当期純利益金額	円	20.02	16.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	76,298	77,457
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	498	562
(うち少数株主持分)	百万円	498	562
普通株式に係る期末の純資産 額	百万円	75,800	76,894
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	177,277	177,243

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額	百万円	3,550	2,895
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,550	2,895
普通株式の期中平均株式数	千株	177,293	177,259

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,962	64,354
現金	24,671	24,420
預け金	13,290	39,933
コールローン	101,279	125,064
買入金銭債権	132	93
商品有価証券	87	110
商品国債	77	101
商品地方債	9	9
有価証券	285,878	339,225
国債	175,251	219,610
地方債	34,332	33,971
社債	46,842	58,845
株式	27,202	24,108
その他の証券	2,249	2,689
貸出金	1,313,583	1,328,380
割引手形	12,811	10,634
手形貸付	127,434	114,128
証書貸付	1,080,866	1,111,069
当座貸越	92,471	92,548
外国為替	2,920	5,734
外国他店預け	2,495	5,418
買入外国為替	25	25
取立外国為替	399	291
その他資産	3,363	4,321
前払費用	113	439
未収収益	1,556	1,526
金融派生商品	61	472
その他の資産	1,632	1,883
有形固定資産	30,609	30,157
建物	7,005	6,663
土地	22,232	22,151
リース資産	142	243
建設仮勘定	2	1
その他の有形固定資産	1,225	1,098
無形固定資産	920	706
ソフトウェア	576	368
リース資産	148	128
その他の無形固定資産	196	209
繰延税金資産	9,118	7,888
支払承諾見返	9,578	7,872
貸倒引当金	△ 16,460	△ 15,953
資産の部合計	1,778,973	1,897,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	1,612,492	1,652,438
当座預金	58,853	65,609
普通預金	472,517	500,816
貯蓄預金	6,381	6,164
通知預金	25,411	29,181
定期預金	974,241	977,233
定期積金	10,194	8,112
その他の預金	64,893	65,320
譲渡性預金	35,201	102,973
借入金	19,542	30,162
借入金	19,542	30,162
外国為替	6	6
売渡外国為替	2	6
未払外国為替	3	0
社債	13,000	13,000
その他負債	8,915	10,403
未払法人税等	741	1,943
未払費用	2,927	2,494
前受収益	1,351	1,180
給付補てん備金	18	4
金融派生商品	54	446
リース債務	320	419
その他の負債	3,502	3,915
役員賞与引当金	39	54
役員退職慰労引当金	318	355
睡眠預金払戻損失引当金	58	57
再評価に係る繰延税金負債	5,647	5,607
支払承諾	9,578	7,872
負債の部合計	1,704,800	1,822,933
純資産の部		
資本金	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
資本準備金	13,213	13,213
利益剰余金	32,325	33,943
利益準備金	5,284	5,497
その他利益剰余金	27,040	28,446
有形固定資産圧縮積立金	35	34
別途積立金	24,253	25,653
繰越利益剰余金	2,752	2,758
自己株式	△ 207	△ 215
株主資本合計	64,410	66,020
その他有価証券評価差額金	2,908	2,193
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	6,855	6,808
評価・換算差額等合計	9,763	9,002
純資産の部合計	74,173	75,023
負債及び純資産の部合計	1,778,973	1,897,956

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	40,181	39,697
資金運用収益	33,913	32,161
貸出金利息	30,233	28,529
有価証券利息配当金	3,458	3,381
コールローン利息	83	161
預け金利息	67	8
金利スワップ受入利息	15	27
その他の受入利息	54	52
役務取引等収益	3,359	3,093
受入為替手数料	1,246	1,211
その他の役務収益	2,113	1,882
その他業務収益	1,628	3,687
外国為替売買益	289	357
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	1,307	3,327
金融派生商品収益	26	—
その他の業務収益	3	1
その他経常収益	1,279	755
株式等売却益	682	226
その他の経常収益	597	528
経常費用	34,076	33,054
資金調達費用	4,339	3,207
預金利息	3,523	2,450
譲渡性預金利息	180	176
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	—	3
借用金利息	301	235
社債利息	313	303
その他の支払利息	20	37
役務取引等費用	2,898	2,672
支払為替手数料	243	239
その他の役務費用	2,655	2,433
その他業務費用	128	187
国債等債券売却損	12	79
社債発行費償却	40	44
金融派生商品費用	—	21
その他の業務費用	75	42
営業経費	20,396	20,867
その他経常費用	6,313	6,119
貸倒引当金繰入額	1,478	809
貸出金償却	3,044	2,681
株式等売却損	287	586
株式等償却	565	1,500
その他の経常費用	937	541
経常利益	6,104	6,643

(株)愛媛銀行(8541) 平成23年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	123	20
固定資産処分益	3	0
償却債権取立益	119	17
その他の特別利益	—	2
特別損失	162	357
固定資産処分損	39	171
減損損失	122	120
その他の特別損失	—	65
税引前当期純利益	6,065	6,306
法人税、住民税及び事業税	688	2,199
法人税等調整額	2,116	1,471
法人税等合計	2,805	3,670
当期純利益	3,260	2,635

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,078	19,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,213	13,213
資本剰余金合計		
前期末残高	13,213	13,213
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,071	5,284
当期変動額		
剰余金の配当	212	212
当期変動額合計	212	212
当期末残高	5,284	5,497
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	27,289	24,288
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 0	△ 0
別途積立金の積立又は取崩 (△)	△ 3,000	1,400
当期変動額合計	△ 3,000	1,399
当期末残高	24,288	25,688
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 2,273	2,752
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,276	△ 1,276
当期純利益	3,260	2,635
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	41	46
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立又は取崩 (△)	3,000	△ 1,400
当期変動額合計	5,025	5
当期末残高	2,752	2,758
利益剰余金合計		
前期末残高	30,087	32,325
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	3,260	2,635
自己株式の処分	△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩	41	46
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立又は取崩 (△)	—	—
当期変動額合計	2,237	1,618
当期末残高	32,325	33,943
自己株式		
前期末残高	△ 199	△ 207
当期変動額		
自己株式の取得	△ 8	△ 8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△ 8	△ 7
当期末残高	△ 207	△ 215

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	62,180	64,410
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	3,260	2,635
自己株式の取得	△ 8	△ 8
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立又は取崩 (△)	—	—
当期変動額合計	2,229	1,610
当期末残高	64,410	66,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	839	2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,068	△ 714
当期変動額合計	2,068	△ 714
当期末残高	2,908	2,193
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	6,896	6,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 41	△ 46
当期変動額合計	△ 41	△ 46
当期末残高	6,855	6,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,736	9,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,026	△ 760
当期変動額合計	2,026	△ 760
当期末残高	9,763	9,002
純資産合計		
前期末残高	69,917	74,173
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,063	△ 1,063
当期純利益	3,260	2,635
自己株式の取得	△ 8	△ 8
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	41	46
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立又は取崩 (△)	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,026	△ 760
当期変動額合計	4,256	849
当期末残高	74,173	75,023

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		22年度		21年度
		21年度比		
業務粗利益	1	32,874	1,339	31,535
(除く国債等債券損益)	2	29,626	△ 613	30,239
国内業務粗利益	3	30,466	1,041	29,425
(除く国債等債券損益)	4	27,218	△ 904	28,122
資金利益	5	26,978	△ 849	27,827
役務取引等利益	6	346	△ 34	380
その他業務利益	7	3,141	1,923	1,218
(除く国債等債券損益)	8	△ 106	△ 22	△ 84
国際業務粗利益	9	2,407	298	2,109
(除く国債等債券損益)	10	2,407	291	2,116
資金利益	11	1,975	229	1,746
役務取引等利益	12	74	△ 6	80
その他業務利益	13	357	76	281
(除く国債等債券損益)	14	357	68	289
経費 (除く臨時処理分)	15	20,752	498	20,254
人件費	16	11,649	575	11,074
物件費	17	8,112	△ 80	8,192
税金	18	990	4	986
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	12,122	841	11,281
(除く国債等債券損益)	20	8,874	△ 1,111	9,985
一般貸倒引当金繰入額	21	△ 2,345	△ 3,055	710
業務純益	22	14,467	3,897	10,570
うち国債等債券損益	23	3,248	1,953	1,295
臨時損益	24	△ 7,824	△ 3,359	△ 4,465
不良債権処理損失	25	5,944	2,079	3,865
貸出金償却	26	2,681	△ 363	3,044
個別貸倒引当金繰入額	27	3,154	2,387	767
その他の債権売却損	28	12	△ 42	54
支援損	29	96	96	—
株式関係損益	30	△ 1,860	△ 1,689	△ 171
株式等売却益	31	226	△ 456	682
株式等売却損	32	586	299	287
株式等償却	33	1,500	935	565
その他臨時損益	34	△ 19	409	△ 428
経常利益	35	6,643	539	6,104
特別損益	36	△ 337	△ 298	△ 39
うち有形固定資産処分損益	37	△ 171	△ 13	△ 158
有形固定資産処分益	38	0	△ 3	3
有形固定資産処分損	39	171	9	162
税引前当期純利益	40	6,306	241	6,065
法人税、住民税及び事業税	41	2,199	1,511	688
法人税等調整額	42	1,471	△ 645	2,116
法人税等合計	43	3,670	865	2,805
当期純利益	44	2,635	△ 625	3,260

(単位:百万円)

		22年度		21年度
		21年度比		
国債等債券損益 (5 勘定尻)		3,248	1,953	1,295
売却益		3,327	2,020	1,307
償還益		—	—	—
売却損		79	67	12
償還損		—	0	—
償却		—	0	—

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		22年度		21年度
			21年度比	
連結粗利益	1	36,883	895	35,988
資金利益	2	29,308	△ 643	29,951
役務取引等利益	3	1,338	△ 264	1,602
その他業務利益	4	6,235	1,802	4,433
営業経費	5	23,761	231	23,530
貸倒償却引当費用	6	4,168	△ 1,182	5,350
貸出金償却	7	3,067	△ 573	3,640
個別貸倒引当金繰入額	8	3,143	2,382	761
その他の債権売却損	9	12	△ 42	54
支援損	10	96	96	-
一般貸倒引当金繰入額	11	△ 2,151	△ 3,045	894
株式等関係損益	12	△ 1,860	△ 1,689	△ 171
その他	13	23	412	△ 389
経常利益	14	7,116	570	6,546
特別損益	15	△ 333	△ 298	△ 35
税金等調整前当期純利益	16	6,782	272	6,510
法人税、住民税及び事業税	17	2,345	1,579	766
法人税等調整額	18	1,475	△ 640	2,115
法人税等合計	19	3,820	938	2,882
少数株主利益	20	66	△ 11	77
当期純利益	21	2,895	△ 655	3,550

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	22年度		21年度
		21年度比	
連結子会社数	6	-	6

(2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,122	841	11,281
職員1人当たり (千円)	8,168	492	7,676
(除く国債等債券損益)	8,874	△ 1,111	9,985
職員1人当たり (千円)	5,979	△ 816	6,795
業務純益	14,467	3,897	10,570
職員1人当たり (千円)	9,749	2,556	7,193
職員数平残	1,484	15	1,469

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

(3) 利鞘【単体】

① 国内業務部門

(単位：%)

		22年度		21年度
			21年度比	
資金運用利回	(a)	1.81	△ 0.23	2.04
貸出金利回	(b)	2.26	△ 0.16	2.42
有価証券利回		1.00	△ 0.32	1.32
資金調達原価	(c)	1.44	△ 0.13	1.57
預金等原価	(d)	1.44	△ 0.12	1.56
預金等利回		0.15	△ 0.08	0.23
経費率		1.29	△ 0.03	1.32
外部負債利回		0.92	△ 0.63	1.55
総資金利鞘	(a) - (c)	0.37	△ 0.10	0.47
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.82	△ 0.04	0.86

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

② 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		22年度		21年度
			21年度比	
資金運用利回	(a)	1.87	△ 0.22	2.09
貸出金利回	(b)	2.18	△ 0.16	2.34
有価証券利回		1.00	△ 0.32	1.32
資金調達原価	(c)	1.42	△ 0.13	1.55
預金等原価	(d)	1.42	△ 0.12	1.54
預金等利回		0.16	△ 0.07	0.23
経費率		1.26	△ 0.04	1.30
外部負債利回		0.92	△ 0.63	1.55
総資金利鞘	(a) - (c)	0.45	△ 0.09	0.54
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.76	△ 0.04	0.80

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) ROE【単体】

(単位：%)

	22年度		21年度
		21年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	16.25	0.60	15.65
(除く国債等債券損益)	11.89	△ 1.96	13.85
業務純益ベース	19.39	4.72	14.67
当期純利益ベース	3.53	△ 0.99	4.52
期首純資産(資本)の部合計	百万円 74,173	百万円 4,256	百万円 69,917
期末純資産(資本)の部合計	75,023	850	74,173

(注) ROE=業務純益(当期純利益) ÷ {(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計) ÷ 2} %

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	22年度			21年度	22年度第2四半期
	21年度比	22年度第2四半期比			
預金等(末残)	1,755,412	107,719	45,785	1,647,693	1,709,627
預金等(平残)	1,638,608	86,440	11,984	1,552,168	1,626,624
貸出金(末残)	1,328,380	14,797	16,707	1,313,583	1,311,673
貸出金(平残)	1,307,536	20,002	△ 617	1,287,534	1,308,153

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比			
個人	1,092,123	38,394	18,205	1,053,729	1,073,918
法人	560,315	1,553	4,629	558,762	555,686
合計	1,652,438	39,946	22,833	1,612,492	1,629,605

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比			
消費者ローン残高	340,741	8,112	7,985	332,629	332,756
住宅ローン残高	307,998	10,892	9,444	297,106	298,554
その他ローン残高	32,743	△ 2,780	△ 1,459	35,523	34,202

④ 中小企業等貸出金【単体】

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比			
中小企業等貸出金残高 (a)	978,271	△ 20,363	3,263	998,634	975,008
総貸出金残高 (b)	1,328,380	14,797	16,707	1,313,583	1,311,673
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	73.64%	△ 2.38%	△ 0.69%	76.02%	74.33%
中小企業等貸出先件数 (c)	93,212	△ 1,850	△ 1,337	95,062	94,549
総貸出先件数 (d)	93,469	△ 1,838	△ 1,333	95,307	94,802
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.72%	△ 0.02%	△ 0.01%	99.74%	99.73%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤ 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,328,380	14,797	1,313,583
製造業	126,852	△ 7,943	134,795
農業・林業	3,346	△ 401	3,747
漁業	5,420	△ 1,666	7,086
鉱業、採石業、砂利採取業	276	△ 25	301
建設業	50,044	△ 7,368	57,412
電気・ガス・熱供給・水道業	1,775	782	993
情報通信業	7,454	△ 308	7,762
運輸業、郵便業	143,635	11,219	132,416
卸売業・小売業	110,401	△ 8,935	119,336
金融業、保険業	27,440	7,092	20,348
不動産業、物品賃貸業	113,444	△ 472	113,916
各種サービス業	151,329	△ 1,505	152,834
地方公共団体	105,508	13,136	92,372
その他	481,450	11,194	470,256
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,328,380	14,797	1,313,583

⑥ 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,855	448	51,407
製造業	4,785	597	4,188
農業・林業	640	472	168
漁業	922	△ 262	1,184
鉱業、採石業、砂利採取業	28	28	-
建設業	5,516	△ 370	5,886
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	281	59	222
運輸業、郵便業	1,802	874	928
卸売業・小売業	7,226	2,135	5,091
金融業、保険業	4,488	△ 831	5,319
不動産業、物品賃貸業	8,155	△ 333	8,488
各種サービス業	13,007	△ 3,139	16,146
地方公共団体	-	-	-
その他	5,001	1,219	3,782
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	51,855	448	51,407

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.36%	0.12%	△0.11%	9.24%
自己資本額 (a)	101,772	351	△ 1,193	101,421
基本的項目 (Tier I)	65,447	1,610	△ 40	63,837
補完的項目 (Tier II)	36,325	△ 1,258	△ 1,152	37,583
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,587	△ 39	2	5,626
うち自己資本に算入された劣後債務残高	24,000	△ 1,100	△ 1,100	25,100
控除項目 (△)	-	-	-	-
リスク・アセット等 (b)	1,086,676	△ 10,568	△ 2	1,097,244

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.45%	0.15%	△0.09%	9.30%
自己資本額 (a)	104,307	736	△ 1,026	103,571
基本的項目 (Tier I)	67,825	1,937	72	65,888
補完的項目 (Tier II)	36,481	△ 1,202	△ 1,099	37,683
うち自己資本に算入された再評価差額金	5,587	△ 39	2	5,626
うち自己資本に算入された劣後債務残高	24,000	△ 1,100	△ 1,100	25,100
控除項目 (△)	-	-	-	-
リスク・アセット等 (b)	1,103,068	△ 10,033	△ 70	1,113,101

(7) リスク管理債権等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
破綻先債権額	4,482	△ 724	△ 1,035	5,206
延滞債権額	36,094	△ 936	△ 2,129	37,030
3ヶ月以上延滞債権額	173	△ 611	△ 90	784
貸出条件緩和債権額	11,105	2,719	3,468	8,386
リスク管理債権合計	51,855	448	213	51,407
貸出金残高 (末残)	1,328,380	14,797	16,707	1,313,583

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
破綻先債権額	0.33	△ 0.06	△ 0.09	0.39
延滞債権額	2.71	△ 0.10	△ 0.20	2.81
3ヶ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.05	△ 0.01	0.06
貸出条件緩和債権額	0.83	0.20	0.25	0.63
リスク管理債権合計	3.90	△ 0.01	△ 0.03	3.91

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
破綻先債権額	4,482	△ 724	△ 1,035	5,206	5,517
延滞債権額	37,533	△ 1,017	△ 2,124	38,550	39,657
3ヶ月以上延滞債権額	173	△ 611	△ 90	784	263
貸出条件緩和債権額	11,620	2,691	3,454	8,929	8,166
リスク管理債権合計	53,810	340	205	53,470	53,605
貸出金残高(末残)	1,328,608	15,068	16,571	1,313,540	1,312,037

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
破綻先債権額	0.33	△ 0.06	△ 0.09	0.39	0.42
延滞債権額	2.82	△ 0.11	△ 0.20	2.93	3.02
3ヶ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.05	△ 0.01	0.06	0.02
貸出条件緩和債権額	0.87	0.19	0.25	0.68	0.62
リスク管理債権合計	4.05	△ 0.02	△ 0.03	4.07	4.08

② 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
貸倒引当金残高	15,953	△ 507	△ 1,023	16,460	16,976
一般貸倒引当金	6,737	△ 2,345	△ 2,121	9,082	8,858
個別貸倒引当金	9,215	1,838	1,098	7,377	8,117

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
貸倒引当金残高	17,477	△ 323	△ 938	17,800	18,415
一般貸倒引当金	7,521	△ 2,152	△ 2,029	9,673	9,550
個別貸倒引当金	9,955	1,829	1,090	8,126	8,865

(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	10,359	△ 1,242	△ 1,246	11,601	11,605
危険債権 (2)	30,653	△ 383	△ 1,905	31,036	32,558
要管理債権 (3)	11,279	2,108	3,378	9,171	7,901
小計 (1)+(2)+(3)	52,292	483	226	51,809	52,066
開示債権比率	3.89%	0.00%	△ 0.03%	3.89%	3.92%
正常債権 (4)	1,291,453	12,503	15,431	1,278,950	1,276,022
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,343,745	12,985	15,656	1,330,760	1,328,089

<保全状況>

(単位:百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末	
	22年3月末比	22年9月末比			
保全額	41,768	△ 1,578	△ 1,739	43,346	43,507
貸倒引当金	10,258	1,625	1,289	8,633	8,969
担保保証等	31,509	△ 3,204	△ 3,029	34,713	34,538
保全率	79.87%	△ 3.79%	△ 3.69%	83.66%	83.56%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (平成23年3月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	4,630	破産更生債権及び これらに準ずる債権	10,359 [0.77%]	7,515	2,844	[100.00%]	破綻先債権	4,482 [0.33%]
実質破綻先	5,728						延滞債権	36,094 [2.71%]
破綻懸念先	30,653	危険債権	30,653 [2.28%]	19,387	6,303	[83.81%]	3ヶ月以上 延滞債権	173 [0.01%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	11,279 [0.83%]	4,607	(注) 1,110	[50.69%]	貸出条件 緩和債権	11,105 [0.83%]
	その他 要 注 意 先	137,900	小 計	52,292 [3.89%]	31,509	10,258	[79.87%]	合 計
正 常 先	1,045,203	正 常 債 権	1,291,453 [96.10%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,276,525 [96.09%]
その他 (地方公共団体)	105,603	総与信残高	1,343,745				総貸出金残高	1,328,380
総与信残高	1,343,745							

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

(9) 有価証券の評価損益

◎ <有価証券の評価基準>

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末			22年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益		評価損
		前期比							評価益	
満期保有目的	76	△ 77	76	-	153	153	-	119	119	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,775	△ 995	6,147	2,372	4,770	6,892	2,121	5,010	8,012	3,002
株式	1,477	△ 590	2,697	1,219	2,067	3,457	1,389	△ 371	2,059	2,431
債券	2,463	△ 294	3,441	978	2,757	3,375	618	5,664	5,952	288
その他	△ 165	△ 111	8	174	△ 54	59	113	△ 282	0	282
合計	3,851	△ 1,073	6,224	2,372	4,924	7,045	2,121	5,129	8,131	3,002
株式	1,477	△ 590	2,697	1,219	2,067	3,457	1,389	△ 371	2,059	2,431
債券	2,539	△ 372	3,518	978	2,911	3,529	618	5,783	6,071	288
その他	△ 165	△ 111	8	174	△ 54	59	113	△ 282	0	282

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	23年3月末
評価差額（その他有価証券）	3,775
繰延税金負債	1,581
その他有価証券評価差額金	2,193

(10) 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	22年9月末
		22年3月末比			
国債	27,026	△ 911	△ 643	27,937	27,669
投資信託	58,714	△ 2,868	△ 814	61,582	59,528
保険	38,939	2,771	△ 1,431	36,168	40,370
合計	124,679	△ 1,008	△ 2,888	125,687	127,567

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

(11) その他

① 役職員数【単体】

(単位:人)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	22年9月末
		22年3月末比			
役員数	22	6	0	16	22
従業員数	1,460	2	△ 58	1,458	1,518

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

② 店舗数【単体】

(単位:店)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	22年9月末
		22年3月末比			
本・支店	94	△ 1	-	95	94
出張所	8	1	-	7	8
合計	102	-	-	102	102

(12) 平成23年度業績予想

① 平成23年度第2四半期累計期間

【単体】

(単位:百万円)

	23年度第2四半期		22年度第2四半期
	予想	22年度第2四半期比	
経常収益	18,200	△ 3,183	21,383
経常費用	14,900	△ 2,402	17,302
経常利益	3,300	△ 781	4,081
四半期純利益	1,900	△ 232	2,132

【連結】

(単位:百万円)

	23年度第2四半期		22年度第2四半期
	予想	22年度第2四半期比	
経常収益	19,900	△ 3,146	23,046
経常費用	16,400	△ 2,269	18,669
経常利益	3,500	△ 876	4,376
四半期純利益	2,000	△ 311	2,311

② 平成23年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	23年度通期		22年度通期
	予想	22年度通期比	
経常収益	36,500	△ 3,197	39,697
経常費用	29,700	△ 3,354	33,054
経常利益	6,800	157	6,643
当期純利益	3,500	865	2,635

【連結】

(単位:百万円)

	23年度通期		22年度通期
	予想	22年度通期比	
経常収益	39,800	△ 3,175	42,975
経常費用	32,600	△ 3,259	35,859
経常利益	7,200	84	7,116
当期純利益	3,600	705	2,895